【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年６月27日
【事業年度】	第62期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田中　勝英
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町７丁目５番地の１
【電話番号】	（０５８４）８１－９１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　千代　耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町７丁目５番地の１
【電話番号】	（０５８４）８１－９１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　千代　耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町１丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高（千円）	13,864,868	13,668,246	13,954,776	14,213,864	14,837,537
経常利益（千円）	871,233	548,425	616,314	794,036	611,010
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	307,841	302,561	△ 797,376	508,046	358,440
持分法を適用した場合の投資損益（千円）	―	―	―	―	―
資本金（千円）	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数（株）	8,912,525	8,912,525	8,912,525	17,825,050	17,825,050
純資産額（千円）	10,717,685	11,317,424	10,459,067	11,475,865	11,488,465
総資産額（千円）	18,287,907	19,136,144	18,331,332	19,258,732	19,715,244
１株当たり純資産額（円）	1,245.36	1,315.15	1,214.87	667.08	667.82
１株当たり配当額（円） (うち1株当たり中間配当額)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	10.00 (6.00)	7.00 (3.50)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（円）	34.42	33.94	△ 94.48	29.54	20.84
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	33.89	―	29.36	20.78
自己資本比率（%）	58.6	59.1	57.1	59.6	58.3
自己資本利益率（%）	2.9	2.7	△ 7.3	4.6	3.1
株価収益率（倍）	31.23	28.55	―	18.08	23.32
配当性向（%）	34.9	35.4	―	23.7	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,110,836	1,318,984	1,482,374	647,488	1,691,786
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△ 565,727	△ 1,093,297	△ 857,166	△ 177,505	△ 1,348,668
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△ 245,548	△ 266,068	57,179	△ 577,093	△ 564,071
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	663,955	623,574	1,305,961	1,198,850	977,898
従業員数（人） ［外、平均臨時雇用人員］	728 ［163］	723 ［170］	726 ［173］	719 ［185］	723 ［182］

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．第60期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う、減損損失の計上によります。
４．持分法を適用した場合の投資損益につきましては、第58期は損益等からみて重要性が乏しいため、また、第59期からは関連会社がないため記載しておりません。
５．第61期の１株当たり配当額10円は、創業70周年記念配当金１円を含んでおります。
６．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、第58期は潜在株式がないため、また、第60期は１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
７．平成17年11月18日付をもって株式１株を２株に分割しており、第61期の１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の第61期の１株当たり中間配当金は３円、１株当たり年間配当金は７円となり、配当性向は１株当たり年間配当金を７円として算出しております。なお、当該株式分割に伴う影響を遡及修正した場合の１株当たり情報の推移は以下の通りとなります。

回次	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
１株当たり純資産額（円）	622.68	657.58	607.43
１株当たり配当額（円） (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（円）	17.21	16.97	△ 47.24
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	16.95	－

２【沿革】

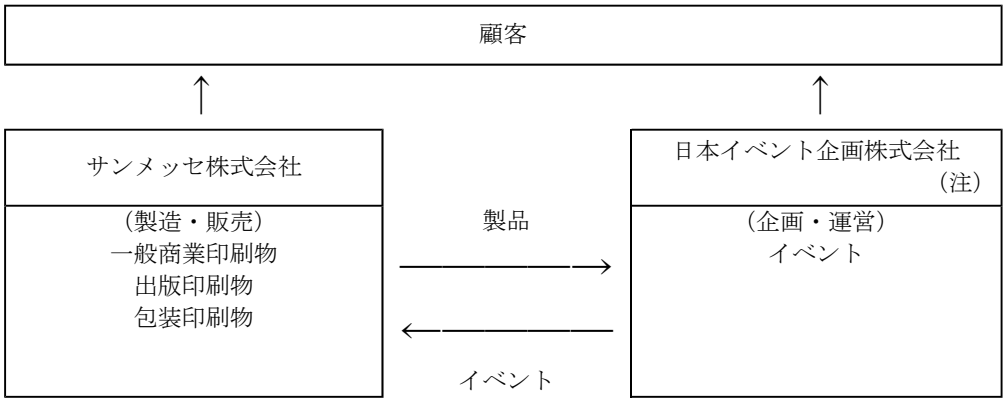
年月	事項
昭和10年５月	田中印刷所を岐阜県大垣市寺内町にて創業
昭和21年９月	大垣土地興行株式会社を設立
昭和22年６月	合資会社田中印刷所を設立
昭和28年10月	大垣土地興行株式会社が合資会社田中印刷所を合併し、田中印刷興行株式会社に商号変更
昭和31年７月	本社工場（東工場）を建設
昭和41年10月	田中印刷興業株式会社に商号変更
昭和43年７月	名古屋支店を開設
昭和44年９月	田中工業株式会社に商号変更、田中印刷興業株式会社を設立し販売部門を分離
昭和44年12月	田中工業株式会社西工場（現中工場）を建設
昭和46年11月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に両面８色オフセット輪転印刷機を設置
昭和50年８月	田中工業株式会社本社機構を岐阜県大垣市荒川町に移転
昭和55年１月	田中印刷興業株式会社岐阜支店を開設
昭和56年９月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に電算写植機を設置
昭和58年５月	田中工業株式会社西工場を建設
昭和59年10月	田中工業株式会社本社工場（現中工場）にトータルスキャナシステムを設置
昭和60年９月	田中印刷興業株式会社東京支店を開設
平成元年２月	田中工業株式会社本社工場を建設、本社機構を岐阜県大垣市久瀬川町に移転
平成元年４月	田中印刷興業株式会社大阪支店を開設
平成２年４月	存続会社田中工業株式会社が田中印刷興業株式会社、株式会社日劇不動産、株式会社スイト会館を合併し、サンメッセ株式会社に商号変更
平成６年11月	サンメッセＴＯＫＹＯビルを建設、東京支店を東京都江東区東陽３丁目に移転
平成７年９月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成８年11月	サンメッセ情報館を、高度情報化基地「ソフトピアジャパン」に建設
平成10年７月	名古屋支店を移転
平成11年９月	本社工場、中工場がＩＳＯ９００２（現ＩＳＯ９００１　２０００年版）を認証取得
平成12年３月	東工場、西工場がＩＳＯ９００２（現ＩＳＯ９００１　２０００年版）を認証取得
平成13年９月	本社工場、中工場、東工場、西工場がＩＳＯ１４００１を認証取得
平成14年７月	愛岐支店を開設
平成15年９月	岡崎支店を開設
平成15年11月	赤坂支店を開設
平成15年12月	「プライバシーマーク」取得
平成16年８月	東工場を本社工場等へ移転統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	三重支店を開設
平成18年７月	滋賀支店を開設

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社１社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



（注）非連結子会社であります。

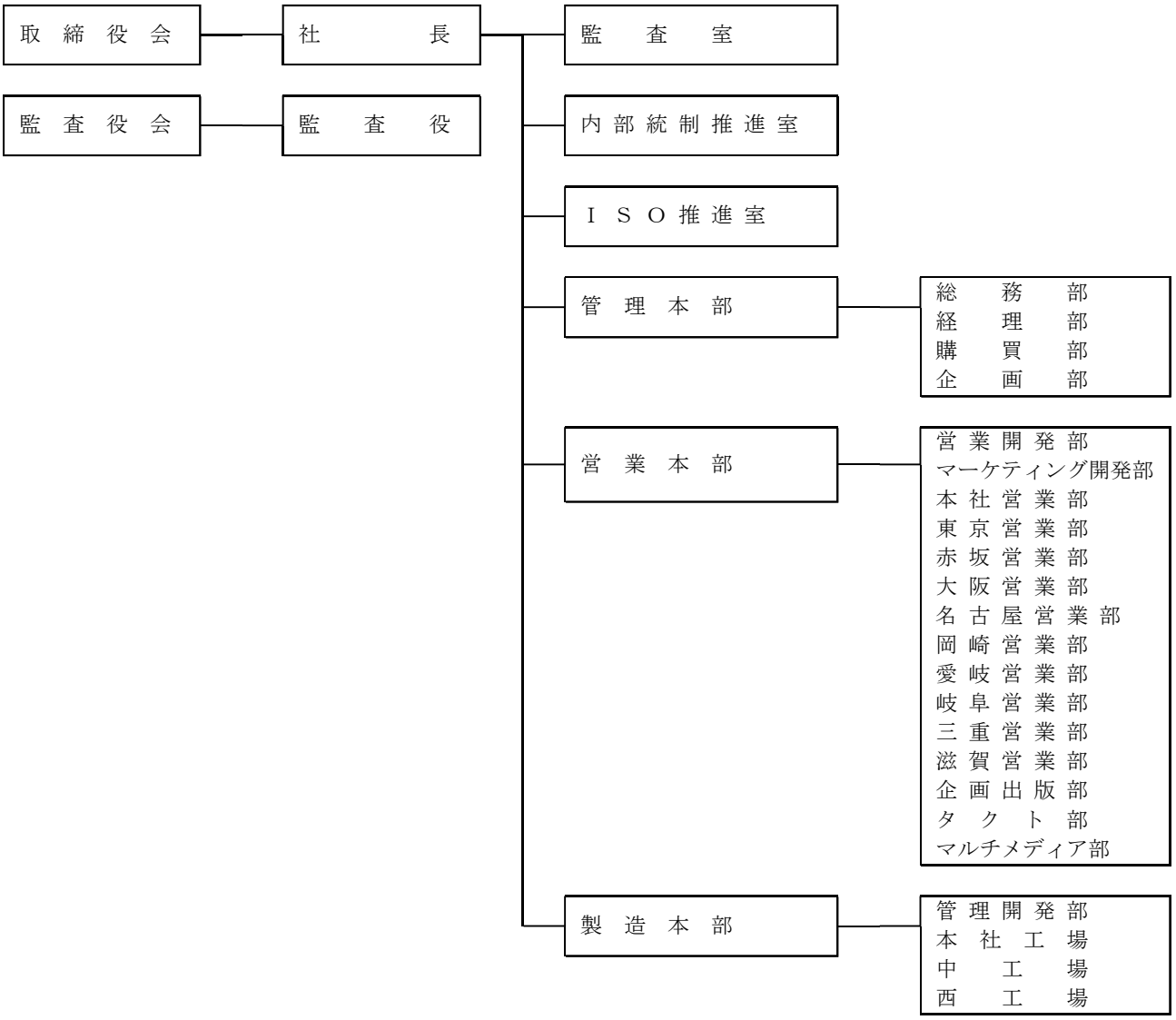
［提出会社の事業の内容］

当社は各種印刷、製本及びこれに関連する一切の業務を営んでおります。得意先からの受注によりその希望される印刷物等を製造販売しており、そのほとんどが受注生産であります。また、需要の創造を図るため、得意先に対する企画提案活動を幅広く推進しております。印刷物はそれぞれ企画、デザイン、製版、印刷、製本の各工程を通じて製造されておりますが、当社は、全工程について一貫した設備をもつ総合印刷会社であります。

なお、品目別の主な製品の内容は次の通りであります。

品目別	主な製品の内容
一般商業印刷物	株券、会社案内、入社案内、入学案内、社内報、新聞、カタログ、ポスター、カレンダー、ダイレクトメール、折込広告、パンフレット、各種ビジネスフォーム、伝票、シール、ステッカー、ノベルティ、図書カード、プリペイドカード、ＣＤ－ＲＯＭ・ＤＶＤ－ＲＯＭ各種タイトル、インターネットのホームページ、デジタルアーカイブ
出版印刷物	取扱説明書、社史、年史、記念誌、月刊誌、行政広報、一般書籍、
包装印刷物	パッケージ、包装紙、ショッピングバッグ、宅配袋、ダンボールケース

当社の経営組織の概要は次の通りであります。



（注）１．タクト部は、デザイン・撮影関係の業務を担当する部署で、タクト（ＴＡＣＴ）とはTanaka Advanced Creative Teamの頭文字をとったものであります。
２．マルチメディア部は、研究開発活動を行う部署であります。

４【関係会社の状況】

記載すべき関係会社はありません。

５【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

（平成19年３月31日現在）

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
723 [182]	36.2	15.0	4,947,300

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合はサンメッセ労働組合と称し、昭和41年11月３日に結成され、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（ＵＩゼンセン同盟）」に加盟しており、平成19年３月31日現在、組合員数は606人であります。

労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、素材関係の価格の高止まり、日本銀行のゼロ金利政策の解除による金利上昇の状況でありましたが、海外経済の拡大を背景に輸出が増加する中、企業収益が高水準で推移し、設備投資が拡大し、景気は回復基調から、民需主導で巡航速度での成長へと転換していると思われます。個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善が頭打ちとなって、回復テンポは緩やかなものでありました。

印刷業界におきましては、インターネットと携帯電話の普及、高度化が、情報媒体の構成に多大な影響を及ぼし、印刷市場が大きく変化してきております。

当社は、このような情勢のなかで「積極姿勢で『飛躍の年』」を会社の年度方針として、積極経営・現場主義の徹底・コミュニケーションの確立で事業展開を図りました。７月には、滋賀県彦根市に滋賀支店を開設し、営業活動を始めました。11月には生産能力の増強を図るため本社工場に第５工場が完成し、オフセット輪転印刷機２台を順次導入しました。また、内部統制システムの構築及びその充実を図るための方針を決定し、内部統制推進室を設けその実行に取組んでおります。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、マルチメディア関連製品などは前事業年度を下回りましたが、カタログ・ダイレクトメール、折込広告などを中心に前事業年度を上回り111億９百万円（前事業年度比105.9%）、出版印刷物は24億77百万円（前事業年度比98.6%）、包装印刷物は12億51百万円（前事業年度比103.4%）となりました。

利益面におきましては、受注の増加により売上高は増加しましたが、印刷用紙の値上がりを製品価格へ転嫁することが困難な営業環境であったため売上総利益率の低下が大きく、販売費及び一般管理費の減少にもかかわらず、営業利益、経常利益、当期純利益共に減益となりました。

以上の結果、売上高は148億37百万円と前事業年度に比べて4.4%の増収となり、利益面におきましては、営業利益は５億５百万円と前事業年度に比べて26.6%の減益となり、経常利益は６億11百万円と前事業年度に比べて23.1%の減益となり、当期純利益は３億58百万円と前事業年度と比べて29.4%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が、前事業年度と比べて10億44百万円多くなりましたが、投資活動による資金の減少が、前事業年度と比べて11億71百万円多くなり、また、期首残高が前事業年度と比べて１億７百万円少なかったこと等により、前事業年度と比べて２億20百万円減少し、当事業年度末には９億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は、前事業年度と比べて10億44百万円増加し、16億91百万円となりました。これは、人件費の支出が１億85百万円、法人税等の支払額が１億50百万円前事業年度と比べて増加しましたが、営業収入が14億84百万円前事業年度と比べて増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、前事業年度と比べて11億71百万円増加し、13億48百万円となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入が１億円前事業年度と比べて増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が10億２百万円、投資有価証券の取得による支出が１億６百万円前事業年度と比べて増加し、投資有価証券の売却・償還による収入が１億36百万円前事業年度と比べて減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は、前事業年度と比べて13百万円減少し、５億64百万円となりました。これは、社債の償還による支出が６億円あり、短期借入金の返済による支出が９億円前事業年度と比べて増加しましたが、長期借入れによる収入が１億円あり、短期借入れによる収入が12億50百万円前事業年度と比べて増加し、長期借入金の返済による支出が２億円前事業年度にあったこと等によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区分	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
	金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
一般商業印刷物	10,477,949	102.5	11,126,755	106.2
出版印刷物	2,525,358	101.6	2,463,565	97.6
包装印刷物	1,208,466	101.2	1,250,971	103.5
計	14,211,773	102.2	14,841,292	104.4

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区分	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
	金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
一般商業印刷物	10,454,178	101.5	11,374,788	108.8
出版印刷物	2,577,149	105.5	2,471,666	95.9
包装印刷物	1,210,625	100.2	1,227,301	101.4
計	14,241,952	102.1	15,073,757	105.8

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区分	前事業年度 （平成18年３月31日）		当事業年度 （平成19年３月31日）	
	金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
一般商業印刷物	713,954	95.0	979,431	137.2
出版印刷物	328,776	124.4	323,399	98.4
包装印刷物	124,848	100.8	100,968	80.9
計	1,167,579	102.5	1,403,799	120.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
	金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
一般商業印刷物	10,491,643	102.4	11,109,311	105.9
出版印刷物	2,512,578	100.5	2,477,044	98.6
包装印刷物	1,209,642	100.6	1,251,182	103.4
計	14,213,864	101.9	14,837,537	104.4

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善と設備投資の増加が予想されるなど、わが国経済は引き続き穏やかな回復を続けると見込まれる一方、原油価格や海外経済の動向など依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。

また、印刷業界におきましても、競争激化による受注単価の下落や原材料費の値上がりなど引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境下にあって当社は、「責任製品で『顧客開発の年』」の会社方針のもと、大型設備投資による拡充効果を最大化すべく、生産効率の向上と品質向上に努めるとともに、更なる深耕営業、新規開拓営業を推進し、受注拡大を図ってまいります。

具体的には、次の通りであります。

①「顧客第一主義」と捉え、ＩＴ化が進んでいる現状においても営業の基本であるフェイス・トゥ・フェイスでより密着した営業展開を図るために、今後も必要な場所に新営業拠点を積極的に開設し、新規成長顧客の開拓を進めると共に既存マーケットの維持と拡大も図ってまいります。

②デジタルデータを活用するビジネスモデルやデジタル技術を活用した印刷物製作技術を積極的に販促展開して、単なる印刷物から高付加価値製品への脱皮を図り、印刷物から広がる派生ビジネスとして、当社のあらゆる部門と協業、拡販してワンソース・マルチユースを進めてまいります。また、あらゆる分野の叡智を結集して新製品の開発にも力を入れていく所存です。

③プリプレス、プレス、ポストプレスの全体最適化を目指し、ボトルネック部門の強化を積極的に行い、全体的な処理能力の向上を図ると共に、より安いコストで利益の出せる体質作りを推進してまいります。更に研究開発部門の強化により、次の収益力の柱となる事業の確立を目指してまいります。

④社員の専門分野の知識・技術の向上と総合知識のレベルアップ、そして管理職の管理能力の更なるレベルアップを図るなど教育体制を充実するよう取組んでまいります。

⑤品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの３つのマネジメントシステムの統合を視野に入れ、他社に「負けないマネジメントシステム」から他社に「勝つためのマネジメントシステム」への変換を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当事業年度末における投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は36億10百万円であり、当社の総資産額（当事業年度末197億15百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) ストックオプションについて

当社は、従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進するため、旧商法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を当社使用人241名（当初付与時249名）に付与しております。この新株予約権として付与した株式の総数は491,800株であり、当事業年度末現在の発行済株式総数17,825,050株の2.8％に相当するものであります。当社においては、今後も同様にストックオプションとして新株予約権を付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化や人件費の増加を招く可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、高度な印刷技術と企画・デザインのノウハウを活用し、ホームページやＣＤ－ＲＯＭ、ＤＶＤなどのデジタルコンテンツ制作技術研究を始めとして、データベース技術を用いたｅ－ビジネスの研究開発を展開してきました。特にデータベースとの連携機能を利用した、電子カタログや受発注システムは顧客の満足度を高め新規需要の開拓に貢献しました。

デジタルアーカイブ事業としては博物館や図書館をはじめとする文化施設、市町村が保有する文化財・収蔵品のデジタル化を継続して行うと共に、老朽化した「Ｓ－ＤＡＭ」を自社開発のシステムに更新しました。

また、製造部との連携により開発を行っている「Ｗｅｂ入稿システム」の完成度を高めました。さらに、データベースとの連携の方法として、新たにＸＭＬデータベースを利用した自動組版システムの構築に取り組みました。

ｅ－Ｌｅａｒｎｉｎｇにおいては、ＩＳＯ関連の教材を追加し平成19年度に予定されている社員教育研修の準備を進めました。

無線ＩＣタグでは、10月にソフトピアジャパンにて開催されました「ソフこい祭り」で、デジタルスタンプラリーを開催し、600枚のカードを配布してカード発行処理の迅速化の検証を行いました。

その他、大型ディスプレイ用コンテンツ事業として、フルハイビジョン対応の動画及び静止画コンテンツを自社制作し、展示会に供給しました。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は１億６百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり、事業年度末における資産・負債の報告数値、事業年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断は、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り、判断及び評価については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べて６億91百万円減少し、57億18百万円となりました。これは、国債の購入や設備投資等により現金及び預金が４億20百万円減少し、10億７百万円となったことや、大口取引先の売上高の減少等により売掛金が２億85百万円減少し、26億56百万円となったこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べて11億47百万円増加し、139億96百万円となりました。これは、設備投資等により建物や機械及び装置等の有形固定資産が11億53百万円増加し、99億60百万円となったこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べて２億45百万円増加し、61億75百万円となりました。これは、一年内償還社債の６億円がなくなりましたが、受注量の増加により材料費等が増え、買掛金が２億40百万円増加し、16億26百万円となったことや、短期借入金が１億円増加し、18億10百万円となったこと、また、機械及び装置の支払いのため、設備関係支払手形が１億65百万円増加し、５億40百万円となったこと、設備未払金が４億92百万円増加し、５億95百万円となったこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べて１億98百万円増加し、20億51百万円となりました。これは、平均勤続年数の増加等のため、退職給付引当金が１億67百万円増加し、16億80百万円となったこと等が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて12百万円増加し、114億88百万円となりました。これは、株式相場の下落による時価評価差益の減少のため、その他有価証券評価差額金が２億16百万円減少し、10億32百万円となりましたが、当期純利益計上等のため、繰越利益剰余金が２億29百万円増加し、９億60百万円となったこと等が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度と比べて６億23百万円増加し、148億37百万円となりました。これは、出版印刷物は、24億77百万円（前事業年度比98.6%）と前事業年度を下回りましたが、当社の主力分野である一般商業印刷物は、マルチメディア関連製品などは前事業年度を下回ったものの、カタログ・ダイレクトメール、折込広告などを中心に前事業年度を上回ったため、111億９百万円（前事業年度比105.9%）と増収となったこと等が主な要因であります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、前事業年度と比べて２億69百万円減少し、29億43百万円となりました。これは、売上高は前事業年度を上回りましたが、印刷用紙の値上がりを製品価格へ転嫁することが困難な営業環境であり、引き続き競争激化による受注単価が下落していること等が主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べて86百万円減少し、24億37百万円となりました。これは、前事業年度と比べて、荷造運賃が53百万円、役員報酬が24百万円それぞれ増加しましたが、前事業年度までは販売費及び一般管理費として処理しておりました、各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等について、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更したことにより２億32百万円減少したこと等が主な要因であります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度と比べて１億83百万円減少し、５億５百万円となりました。

(営業外損益)

当事業年度における営業外損益は、前事業年度と比べて大きな差異はなく、前事業年度とほぼ同額の１億５百万円となりました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、前事業年度と比べて１億83百万円減少し、６億11百万円となりました。

（特別損益）

当事業年度における特別損益は、前事業年度と比べて11百万円増加し、34百万円となりました。これは、投資有価証券売却益が91百万円減少しましたが、固定資産売却益を当事業年度に16百万円計上したことや、貸倒引当金戻入益が25百万円増加したこと、固定資産売却損が12百万円、固定資産廃棄損が16百万円、固定資産解体費が33百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

（当期純利益）

当事業年度における当期純利益は、３億58百万円となり、前事業年度と比べて１億49百万円の減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第２　事業の状況」の「１　業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成15年 ３月期	平成16年 ３月期	平成17年 ３月期	平成18年 ３月期	平成19年 ３月期
自己資本比率（%）	58.6	59.1	57.1	59.6	58.3
時価ベースの自己資本比率（%）	50.5	43.5	46.9	47.7	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	2.0	1.9	3.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.2	36.4	45.6	22.3	47.1

（注）自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第３【設備の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

１【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、18億62百万円であり、本社工場の第５工場建築に４億75百万円、合理化・省力化を目的とした機械装置の購入のため12億90百万円、車両購入その他に96百万円を投資いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

２【主要な設備の状況】

（平成19年３月31日現在）

区分	事業所名（所在地）	事業内容及び生産品目	投下資本（千円）							従業員数（人）
			土地		建物		機械及び装置	その他	合計	
			面積（㎡）	金額	延面積（㎡）	金額				
生産設備	本社工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	21,675	854,674	25,308	1,437,310	2,296,546	70,680	4,659,212	240 [93]
	中工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	7,164	44,333	7,362	47,175	729,713	17,667	838,889	152 [38]
	西工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 包装印刷物	7,367	82,489	8,839	102,915	179,360	4,795	369,560	69 [39]
	タクト 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	521	5,833	629	19,899	229	5,575	31,537	28 [3]
その他の設備	本社 岐阜県大垣市	管理業務 販売業務	3,173	124,440	3,704	218,937	15,123	19,384	377,886	60 [7]
	東京支店 東京都江東区	販売業務	290	137,135	1,585 (665)	266,332	7,520	1,044	412,033	15 [－]
	赤坂支店 （注３） 東京都港区	販売業務	－	－	－	26	278	777	1,081	15 [－]
	大阪支店 大阪市中央区	販売業務	8	6,336	63	16,901	－	238	23,476	6 [－]
	名古屋支店 名古屋市中区	販売業務	1,264	826,781	2,242	129,280	7,256	12,144	975,463	52 [1]
	岡崎支店 （注４） 愛知県岡崎市	販売業務	－	－	－	271	－	1,870	2,142	7 [－]
	愛岐支店 愛知県一宮市	販売業務	446	54,352	557	67,911	241	2,702	125,208	13 [0]
	岐阜支店 岐阜県岐阜市	販売業務	3,240	402,500	1,368 (219)	58,325	241	8,696	469,762	40 [－]
	三重支店 （注５） 三重県桑名市	販売業務	－	－	－	607	－	3,277	3,884	5 [－]
	滋賀支店 （注６） 滋賀県彦根市	販売業務	－	－	－	994	－	2,190	3,184	5 [－]
	サンメッセ情報館 岐阜県大垣市	研究開発	1,149	138,377	694	42,901	275	7,809	189,364	16 [1]
	厚生施設	－	14,208	539,137	2,987	166,540	－	24,615	730,293	－
	その他	－	12,460 (4,378)	629,280	174	17,492	－	100,515	747,288	－
計			72,969 (4,378)	3,845,672	55,518 (884)	2,593,824	3,236,787	283,985	9,960,271	723 [182]

（注）１．投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

２．（ ）内数字は賃貸用のもので、内数で表示しております。また、東京支店の貸与先は㈱トライテックス、㈲未来教育研

究所、フジテック㈱、アズミ産業㈱、岐阜支店の貸与先は関係会社日本イベント企画㈱であり、その他の賃貸は駐車場であります。
３．赤坂支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は12,735千円であります。
４．岡崎支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は3,142千円であります。
５．三重支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は1,714千円であります。
６．滋賀支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は3,771千円であります。
７．その他の有形固定資産は、構築物81,642千円、車両運搬具45,061千円、工具器具備品84,958千円、建設仮勘定72,323千円であります。
８．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[　]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
９．厚生施設の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積（㎡）	金額（千円）	延面積（㎡）	金額（千円）
社宅（11か所）	岐阜県大垣市 他	169	72,320	2,003	127,879
研修・保養施設（３か所）	岐阜県養老郡養老町 他	4,163	78,453	983	37,940
野球場	岐阜県大垣市	9,876	382,894	－	720

10．その他の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積（㎡）	金額（千円）	延面積（㎡）	金額（千円）
賃貸駐車場（４か所）	岐阜県大垣市 他	4,378	418,125	－	－
保養所用地（３か所）	静岡県伊東市 他	3,022	1,744	－	－
厚生施設用地	岐阜県大垣市	3,175	28,248	－	－
その他	岐阜県大垣市 他	1,885	181,161	174	17,492

３【設備の新設、除却等の計画】

平成19年３月31日現在計画中の主な設備の新設、拡充の状況は次の通りであります。

事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定金額（千円）			着手年月	完了予定年月	生産能力
		総額	既支払額	今後の所要額			
本社工場 岐阜県大垣市	菊全判４色印刷機	145,000	－	145,000	平成19年10月	平成19年12月	10,000枚通／ｈ
	菊半裁４色印刷機	100,000	－	100,000	平成19年11月	平成19年12月	12,000枚通／ｈ
西工場 岐阜県大垣市	フォーム印刷機	130,000	－	130,000	平成19年10月	平成20年３月	10,800ｍ／ｈ
計		375,000	－	375,000	－	－	－

（注）今後の所要額 375,000千円は、自己資金により賄う予定であります。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成19年３月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成19年６月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	ジャスダック 証券取引所	－
計	17,825,050	17,825,050	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

（平成15年６月25日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成19年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年５月31日）
新株予約権の数（個）	2,459	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	491,800　（注１）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	448　（注２）	同左
新株予約権の行使期間	平成17年７月１日から 平成20年６月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　448 資本組入額　224	同左
新株予約権の行使の条件	1.新株予約権の割当を受けた者が当社もしくは当社子会社等の役員または従業員の地位を喪失した場合は新株予約権を行使できない。ただし、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りでない。 2.新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が新株予約権割当契約に定める条件により権利を行使することができる。 3.その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）１．各新株予約権の目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、100株とする。なお、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する（１株未満の端数は切捨て）。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式

数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

２．発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$調整後払込価額＝調整前払込価額 \times \frac{1}{分割・併合の比率}$$

②当社が時価を下回る価額で当社普通株式の新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$調整後払込価額＝調整前払込価額 \times \frac{既発行株式数＋\frac{新規発行株式数\times 1株当たり払込金額}{時価}}{既発行株式数＋新規発行株式数}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成14年４月１日～平成17年11月17日	－	8,912,525	－	1,236,114	－	1,049,534
平成17年11月18日(注)	8,912,525	17,825,050	－	1,236,114	－	1,049,534
平成17年11月19日～平成19年３月31日	－	17,825,050	－	1,236,114	－	1,049,534

(注) 平成17年９月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割しました。

(5) 【所有者別状況】

（平成19年３月31日現在）

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	18	6	135	1	－	985	1,145	－
所有株式数（単元）	－	22,754	45	42,805	3	－	112,614	178,221	2,950
所有株式数の割合（%）	－	12.77	0.02	24.02	0.00	－	63.19	100.00	－

(注) １．自己株式621,986株は、「個人その他」に6,219単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。
２．「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

（平成19年３月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町４丁目１９３１番地５	1,943	10.90
株式会社大垣共立銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	岐阜県大垣市郭町３丁目９８番地（東京都中央区晴海１－８－１２　晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	857	4.80
田中　義一	名古屋市中村区	716	4.01
田中　尚安	岐阜県大垣市	691	3.87
田中　良幸	岐阜県大垣市	648	3.63
田中　勝英	岐阜県大垣市	646	3.62
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町７丁目５－１	644	3.61
田中　茂宏	岐阜県大垣市	600	3.36
田中　和子	岐阜県大垣市	543	3.04
田中　尚一郎	東京都杉並区	256	1.43
計	－	7,546	42.33

（注）当社は自己株式621千株（3.48%）を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

（平成19年３月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）（注１）	普通株式　621,900	－	－
完全議決権株式（その他）（注２）	普通株式　17,200,200	171,980	－
単元未満株式	普通株式　2,950	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,825,050	－	－
総株主の議決権	－	171,980	－

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
２．証券保管振替機構名義の株式 2,200株は「完全議決権株式（その他）」欄の株式数に含まれており、同欄の議決権の数には含まれておりません。

②【自己株式等】

（平成19年３月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町７丁目５番地の１	621,900	－	621,900	3.48
計	－	621,900	－	621,900	3.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成15年６月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年６月25日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 249名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	20	9,960
当期間における取得自己株式	40	19,280

（注）当期間における取得自己株式には平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （　－　）	－	－	－	－
保有自己株式数	621,986	－	622,026	－

（注）当期間における保有自己株式数には平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間と期末の年２回の配当を行うこととし、これらの配当の決定機関を取締役会としております。

このような方針のもとに、当事業年度の期末配当につきましては、平成19年５月25日開催の取締役会において、１株当たり３円50銭とすることを決議いたしました。中間配当として３円50銭をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当は、１株につき７円となりました。この結果、当事業年度の配当性向は33.6%、純資産配当率は 1.0%となりました。

内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成18年11月14日 取締役会	60,210	3.50
平成19年５月25日 取締役会	60,210	3.50

4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高（円）	1,630	1,210	1,150	1,412 ※640	590
最低（円）	1,000	850	918	980 ※470	401

（注）１．当社は平成16年12月13日ジャスダック証券取引所に上場いたしました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会の公表によるものであります。
２．※印は、株式分割（平成17年11月18日、１株→２株）による権利落後の株価であります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年１月	２月	３月
最高（円）	507	490	519	510	503	495
最低（円）	450	445	455	465	480	480

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長		田中　良幸	昭和15年3月5日	昭和37年4月 日本ヒューム管㈱(現日本ヒューム㈱)入社 昭和39年11月 当社入社 昭和52年1月 田中印刷興業㈱本社営業部長 昭和54年9月 当社取締役 昭和55年9月 田中印刷興業㈱常務取締役 平成元年8月 当社取締役副社長 平成3年7月 当社取締役副社長製造本部長 平成6年7月 当社取締役副社長営業部門担当 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成16年5月 日本イベント企画㈱代表取締役会長(現) 平成18年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	648
代表取締役社長		田中　勝英	昭和17年2月13日	昭和39年4月 当社入社 昭和52年1月 当社総務部長 昭和54年9月 当社取締役総務部長 昭和59年1月 当社常務取締役 平成元年8月 当社専務取締役管理本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	646
代表取締役副社長		田中　義一	昭和19年3月25日	昭和41年4月 当社入社 昭和55年9月 田中印刷興業㈱名古屋支店長 昭和59年9月 田中印刷興業㈱取締役名古屋支店長 平成元年8月 当社取締役田中印刷興業㈱常務取締役名古屋支店長 平成2年4月 当社常務取締役営業副本部長兼名古屋営業部長 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	716
取締役	常務執行役員監査室長	浅野　宣久	昭和21年2月27日	昭和43年4月 当社入社 平成元年4月 田中印刷興業㈱大阪支店長 平成元年8月 田中印刷興業㈱取締役大阪支店長 平成2年4月 当社取締役大阪営業部長 平成9年4月 当社取締役本社営業部長 平成10年6月 当社取締役営業副本部長兼本社営業部長 平成13年10月 当社取締役監査室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員監査室長(現)	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	執行役員 製造本部長	木村　伸男	昭和26年 12月20日	昭和49年３月 当社入社 平成３年７月 当社東京営業部長 平成14年６月 当社取締役東京営業部長 平成18年６月 当社取締役執行役員東京営業部長 平成19年６月 当社取締役執行役員製造本部長(現)	(注) 3	20
取締役	執行役員 営業本部長兼 本社営業部長	松井　巖	昭和26年 ７月16日	昭和52年３月 当社入社 平成17年６月 当社執行役員本社営業部長 平成19年６月 当社取締役執行役員営業本部長兼本社営業部長(現)	(注) 3	3
取締役	執行役員 営業副本部長兼 名古屋営業部長	長井　芳郎	昭和31年 ２月７日	昭和53年３月 当社入社 平成17年６月 当社執行役員名古屋営業部長 平成19年６月 当社取締役執行役員営業副本部長兼名古屋営業部長(現)	(注) 3	20
取締役	執行役員 営業副本部長兼 営業開発部長	水谷　和則	昭和31年 ３月30日	昭和54年４月 当社入社 平成17年６月 当社執行役員営業開発室長 平成18年10月 当社執行役員営業開発部長 平成19年６月 当社取締役執行役員営業副本部長兼営業開発部長(現)	(注) 3	21
取締役	執行役員 東京営業部長	田中尚一郎	昭和38年 12月20日	平成元年12月 当社入社 平成17年６月 当社執行役員赤坂営業部長 平成19年６月 当社取締役執行役員東京営業部長(現)	(注) 3	256
常勤監査役		吉野　銑城	昭和19年 ３月29日	昭和34年４月 当社入社 平成３年７月 当社東工場長 平成６年７月 当社中工場長 平成９年６月 当社製造副本部長 平成10年６月 当社取締役製造本部長 平成13年６月 当社取締役ＩＳＯ推進室長 平成14年６月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	19
監査役		藤塚　清治	昭和16年 12月６日	平成11年７月 浜松西税務署長 平成12年８月 税理士登録 平成15年６月 当社監査役(現)	(注) 5	7
監査役		加藤　文夫	昭和19年 １月20日	平成13年７月 昭和税務署長 平成14年８月 税理士登録 平成16年７月 当社監査役(現)	(注) 6	2
監査役		伊藤　暁	昭和19年 10月３日	平成12年６月 中京テレビ放送㈱取締役経理局長 平成15年６月 同社常勤監査役(現) 平成19年６月 当社監査役(現)	(注) 5	－
計						2,397

(注) １．代表取締役社長田中勝英は、代表取締役会長田中良幸の実弟であり、代表取締役副社長田中義一の実兄であります。
２．監査役藤塚清治、監査役加藤文夫及び監査役伊藤暁は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成19年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間であります。
４．平成17年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間であります。
５．平成19年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間であります。
６．平成16年７月11日から４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
７．当社は、業務執行の迅速化及び経営管理体制の強化を図り、経営基盤をより強固なものにすることを目的に執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記、浅野宣久、木村伸男、松井巖、長井芳郎、水谷和則、田中尚一郎の６名の他、岐阜営業部長　大場延生、マーケティング開発部長　今井稔、製造副本部長　竹林啓路、経理部長　千代耕司の計10名で構成されております。

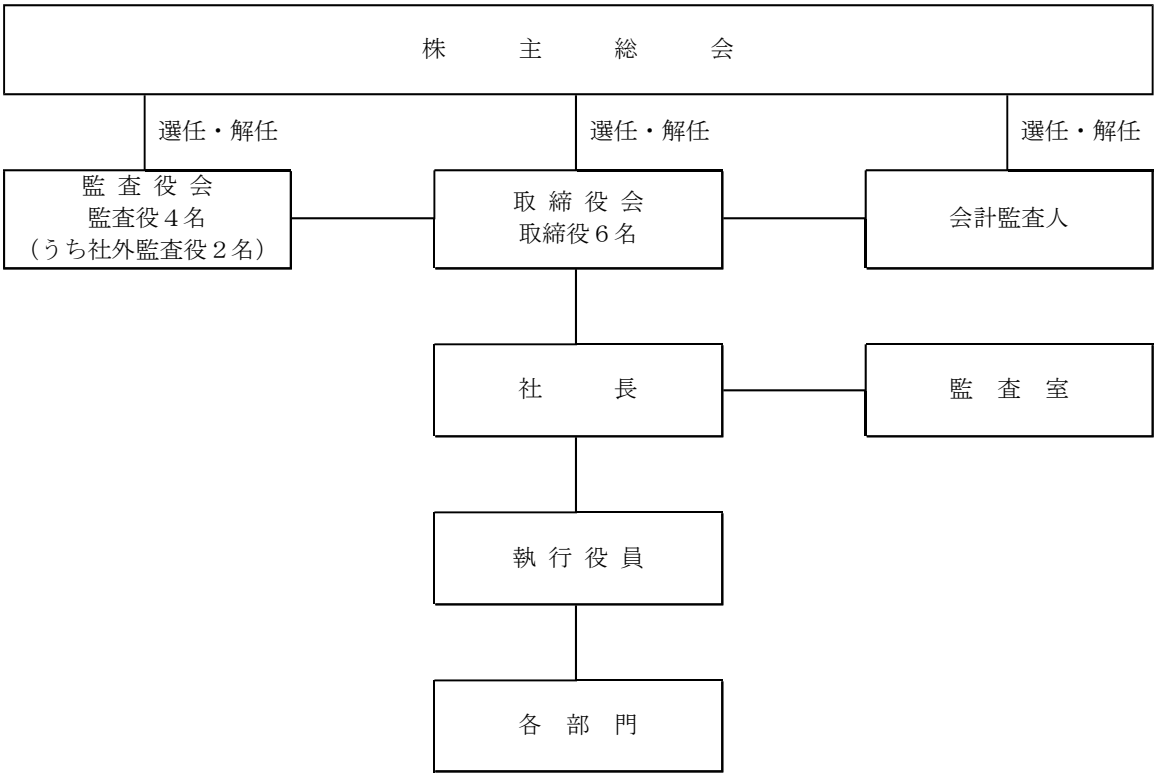
６【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「法令順守」「環境保護」「技術革新」を経営の三本柱として、企業価値の継続的強化を目指しています。この経営の三本柱のもと、株主及びその他のステークホルダーに対して、効率かつ健全で透明性の高い経営が実現できるよう経営体制、経営組織を整備し実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。

(2) 会社の機関及び内部統制の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関及び内部統制の体制は、下記の通りであります。



取締役会は平成19年３月31日現在６名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として毎月開催し、迅速な対応に努めております。また、監査役の意見を参考にし、適正な意思決定を行っております。また、取締役会は、「業務執行に関する意思決定」「業務執行の監督」を担っており、当社では、執行役員制度を導入して「業務執行機能」の分離を推進しております。執行役員は、取締役会で選任され、社長の指示のもとに業務を執行しております。

監査役会は平成19年３月31日現在４名（うち常勤１名、社外監査役２名）の監査役で構成されており、毎月開催され、また、取締役会には４名全員出席し、経営監督機能の充実に努めております。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、当社の取締役の員数は12名以内とし、監査役は４名以内とする旨、また、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、定款に定めております。

内部監査部門として監査室が設置されており、専従者１名が年間を通じて内部監査を実施しております。

会計監査人による会計監査は、監査法人トーマツに依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人氏、石倉平五氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士６名、会計士補等６名、その他２名であります。

監査役、監査室及び会計監査人とは、必要に応じて相互の情報、意見等の交換を行うなど、相互連携を強化し、監査の実効性を高めております。

(3) 役員報酬等の内容

取締役の報酬等（支給人員６名）　137,487千円
監査役の報酬等（支給人員４名）　12,916千円（うち社外監査役２名　3,618千円）

（注）１．取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
２．当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した25,183千円（取締役24,117千円、監査役1,066千円）が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する監査証明業務に基づく報酬	12,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	500千円

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

３．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	2.0%
利益基準	2.9%
利益剰余金基準	0.6%

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ流動資産							
１．現金及び預金			1,428,850			1,007,898	
２．受取手形	※6		1,195,781			1,203,950	
３．売掛金			2,941,672			2,656,132	
４．製品			120,028			127,641	
５．原材料			88,891			124,784	
６．仕掛品			350,686			315,936	
７．貯蔵品			28,089			29,942	
８．前払費用			8,602			10,103	
９．未収消費税等			―			10,178	
10．繰延税金資産			232,000			205,000	
11．その他			59,073			42,680	
12．貸倒引当金			△ 43,680			△ 15,694	
流動資産合計			6,409,994	33.3		5,718,555	29.0
Ⅱ固定資産							
(1)有形固定資産							
１．建物	※1.2	4,690,457			5,172,965		
減価償却累計額		2,444,847	2,245,609		2,579,140	2,593,824	
２．構築物		229,960			260,181		
減価償却累計額		170,954	59,005		178,539	81,642	
３．機械及び装置		10,088,211			11,087,916		
減価償却累計額		7,553,545	2,534,666		7,851,128	3,236,787	
４．車両運搬具		228,269			233,260		
減価償却累計額		189,577	38,692		188,198	45,061	
５．工具器具備品	※2	484,669			465,226		
減価償却累計額		402,207	82,462		380,267	84,958	
６．土地	※1.2		3,846,332			3,845,672	
７．建設仮勘定			―			72,323	
有形固定資産合計			8,806,768	45.7		9,960,271	50.5
(2)無形固定資産							
１．借地権			950			950	
２．ソフトウェア			50,554			42,402	
３．電話加入権			5,933			5,933	
４．施設利用権			813			712	
無形固定資産合計			58,251	0.3		49,998	0.3

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
(3)投資その他の資産					
１．投資有価証券		3,716,053		3,560,491	
２．関係会社株式		50,000		50,000	
３．出資金		1,376		1,006	
４．破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		10,323		994	
５．長期前払費用		62,648		57,827	
６．繰延税金資産		－		166,000	
７．会員権		158,341		133,041	
８．その他		77,632		80,633	
９．貸倒引当金		△ 92,658		△ 63,576	
投資その他の資産合計		3,983,717	20.7	3,986,419	20.2
固定資産合計		12,848,737	66.7	13,996,689	71.0
資産合計		19,258,732	100.0	19,715,244	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ流動負債							
１．支払手形			368,050			393,691	
２．買掛金			1,385,434			1,626,354	
３．短期借入金	※1		1,710,000			1,810,000	
４．一年内償還社債			600,000			－	
５．一年内返済長期借入金	※1		－			50,000	
６．未払金			172,597			166,539	
７．未払費用			390,711			404,062	
８．未払消費税等			48,704			－	
９．未払法人税等			294,000			150,000	
10．前受金			28,341			17,129	
11．預り金			28,269			28,213	
12．前受収益			4,674			4,742	
13．賞与引当金			400,000			387,000	
14．役員賞与引当金			14,900			－	
15．設備関係支払手形			375,081			540,619	
16．設備未払金			103,126			595,174	
17．その他			6,623			2,082	
流動負債合計			5,930,514	30.8		6,175,610	31.3
Ⅱ固定負債							
１．長期借入金	※1		50,000			100,000	
２．繰延税金負債			44,000			－	
３．退職給付引当金			1,513,728			1,680,988	
４．役員退職慰労引当金			229,770			254,953	
５．その他			14,854			15,226	
固定負債合計			1,852,352	9.6		2,051,168	10.4
負債合計			7,782,866	40.4		8,226,778	41.7
（資本の部）							
Ⅰ資本金	※3		1,236,114	6.4		－	－
Ⅱ資本剰余金							
(1)資本準備金		1,049,534			－		
資本剰余金合計			1,049,534	5.5		－	－
Ⅲ利益剰余金							
(1)利益準備金		114,949			－		
(2)任意積立金							
１．別途積立金		7,500,000			－		
(3)当期未処分利益		730,799			－		
利益剰余金合計			8,345,748	43.3		－	－
Ⅳその他有価証券評価差額金			1,249,456	6.5		－	－
Ⅴ自己株式	※4		△ 404,989	△ 2.1		－	－
資本合計			11,475,865	59.6		－	－
負債・資本合計			19,258,732	100.0		－	－

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ株主資本							
(1)資本金			－	－		1,236,114	6.3
(2)資本剰余金							
１．資本準備金		－			1,049,534		
資本剰余金合計			－	－		1,049,534	5.3
(3)利益剰余金							
１．利益準備金		－			114,949		
２．その他利益剰余金							
別途積立金		－			7,500,000		
繰越利益剰余金		－			960,216		
利益剰余金合計			－	－		8,575,165	43.5
(4)自己株式			－	－		△ 404,999	△ 2.1
株主資本合計			－	－		10,455,815	53.0
Ⅱ評価・換算差額等							
(1)その他有価証券評価差額金			－	－		1,032,649	5.3
評価・換算差額等合計			－	－		1,032,649	5.3
純資産合計			－	－		11,488,465	58.3
負債・純資産合計			－	－		19,715,244	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ売上高			14,213,864	100.0		14,837,537	100.0
Ⅱ売上原価							
１．製品期首たな卸高		115,510			120,028		
２．当期製品製造原価		11,005,215			11,901,461		
計		11,120,726			12,021,489		
３．製品期末たな卸高		120,028	11,000,698	77.4	127,641	11,893,848	80.2
売上総利益			3,213,165	22.6		2,943,689	19.8
Ⅲ販売費及び一般管理費	※1						
１．荷造運賃		342,738			396,517		
２．旅費交通費		30,612			30,995		
３．通信費		28,119			23,376		
４．交際費		49,821			51,819		
５．貸倒損失		79			2,547		
６．役員報酬		100,228			125,220		
７．給料手当		929,679			832,746		
８．賞与手当		129,068			123,063		
９．賞与引当金繰入額		131,137			114,130		
10．役員賞与引当金繰入額		14,900			－		
11．退職給付引当金繰入額		83,117			77,253		
12．厚生年金掛金		52,293			46,280		
13．役員退職慰労引当金繰入額		11,716			25,183		
14．法定福利費		137,259			124,548		
15．減価償却費		71,421			61,585		
16．その他		412,145	2,524,337	17.8	402,603	2,437,872	16.4
営業利益			688,827	4.8		505,816	3.4
Ⅳ営業外収益							
１．受取利息		107			625		
２．有価証券利息		－			921		
３．受取配当金		41,062			39,749		
４．不動産賃貸収入		63,593			65,022		
５．作業屑売却収入		－			26,776		
６．その他		59,847	164,610	1.2	33,155	166,252	1.1
Ⅴ営業外費用							
１．支払利息		21,519			26,666		
２．社債利息		2,760			2,070		
３．新株発行費償却		1,919			－		
４．売上割引		5,540			5,258		
５．不動産賃貸費用		27,414			26,956		
６．その他		247	59,402	0.4	107	61,058	0.4
経常利益			794,036	5.6		611,010	4.1

区分	注記番号	前事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ特別利益							
１．固定資産売却益	※2	－			16,094		
２．投資有価証券売却益		103,645			12,273		
３．投資有価証券償還益		32			－		
４．貸倒引当金戻入益		－			28,364		
５．過年度償却済債権取立益		371			1,395		
６．その他		11,588	115,637	0.8	5,218	63,346	0.4
Ⅶ特別損失							
１．固定資産売却損	※3	13,908			1,208		
２．固定資産廃棄損	※4	29,929			13,720		
３．投資有価証券評価損		549			8,909		
４．会員権評価損		7,937			2,100		
５．会員権貸倒損失		3,540			－		
６．固定資産解体費用	※5	36,800			3,270		
７．その他		9	92,674	0.7	－	29,208	0.2
税引前当期純利益			816,999	5.7		645,148	4.3
法人税、住民税及び事業税		385,030			326,549		
法人税等調整額		△ 76,077	308,952	2.1	△ 39,841	286,708	1.9
当期純利益			508,046	3.6		358,440	2.4
前期繰越利益			276,305			－	
中間配当額			51,599			－	
自己株式処分差損			1,953			－	
当期未処分利益			730,799			－	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ材料費		4,272,169	38.6	4,777,030	40.1
Ⅱ労務費		3,372,514	30.5	3,601,070	30.2
（うち賞与引当金繰入額）		(268,862)		(272,869)	
（うち退職給付引当金繰入額）		(169,130)		(179,016)	
Ⅲ経費		3,411,393	30.9	3,531,479	29.7
（うち外注加工費）		(2,069,896)		(2,066,467)	
（うち減価償却費）		(638,369)		(691,075)	
当期総製造費用		11,056,077	100.0	11,909,580	100.0
仕掛品期首たな卸高		351,477		350,686	
合計		11,407,555		12,260,266	
仕掛品期末たな卸高		350,686		315,936	
他勘定振替高	※2	51,653		42,868	
当期製品製造原価		11,005,215		11,901,461	

（注）

前事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
1.原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっております。	1.原価計算の方法 同左
※2.他勘定振替高の内訳 社内印刷物 49,733千円 新株発行費 1,919千円 計 51,653千円	※2.他勘定振替高の内訳 社内印刷物 42,868千円

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	730,799	8,345,748	△ 404,989	10,226,408
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△ 129,023	△ 129,023		△ 129,023
当期純利益						358,440	358,440		358,440
自己株式の取得								△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	229,416	229,416	△ 9	229,407
平成19年３月31日残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	960,216	8,575,165	△ 404,999	10,455,815

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高（千円）	1,249,456	1,249,456	11,475,865
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△ 129,023
当期純利益			358,440
自己株式の取得			△ 9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 216,806	△ 216,806	△ 216,806
事業年度中の変動額合計（千円）	△ 216,806	△ 216,806	12,600
平成19年３月31日残高（千円）	1,032,649	1,032,649	11,488,465

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．営業収入		14,353,938	15,838,018
２．原材料の仕入・外注費の支出		△ 6,872,287	△ 6,949,812
３．人件費の支出		△ 4,716,933	△ 4,902,408
４．その他の営業支出		△ 1,574,834	△ 1,664,033
小計		1,189,883	2,321,764
５．不動産賃貸収入等の受取額		129,764	127,879
６．不動産賃貸支出の支払額		△ 9,615	△ 9,639
７．立替金等の支出		△ 497,219	△ 428,498
８．立替金等の回収による収入		487,254	440,485
９．消費税等の支払額		△ 338,048	△ 295,499
10．法人税等の支払額		△ 314,531	△ 464,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		647,488	1,691,786
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．定期預金の払戻しによる収入		100,000	200,000
２．有形固定資産の取得による支出		△ 358,555	△ 1,360,735
３．有形固定資産の売却による収入		28,368	31,621
４．無形固定資産の取得による支出		△ 24,478	△ 19,826
５．固定資産解体費用の支払額		－	△ 42,073
６．投資有価証券の取得による支出		△ 126,190	△ 232,235
７．投資有価証券の売却・償還による収入		168,158	31,965
８．利息及び配当金の受取額		36,256	36,662
９．その他の投資活動による支出		△ 7,539	△ 3,936
10．その他の投資活動による収入		6,474	9,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 177,505	△ 1,348,668
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入れによる収入		800,000	2,050,000
２．短期借入金の返済による支出		△ 1,050,000	△ 1,950,000
３．長期借入れによる収入		－	100,000
４．長期借入金の返済による支出		△ 200,000	－
５．社債の償還による支出		－	△ 600,000
６．自己株式の処分による収入		4,297	－
７．自己株式の取得による支出		△ 282	△ 9
８．利息の支払額		△ 28,974	△ 35,888
９．配当金の支払額		△ 102,134	△ 128,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 577,093	△ 564,071
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額（△：減少）		△ 107,110	△ 220,952
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高		1,305,961	1,198,850
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,198,850	977,898

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 （平成18年６月27日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ当期未処分利益			730,799
Ⅱ利益処分額			
(1)配当金		68,812	68,812
Ⅲ次期繰越利益			661,986

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2)原材料 総平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)製品及び仕掛品 同左 (2)原材料 同左 (3)貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3)長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
４．繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。	―
５．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3) ―

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(4)退職給付引当金 　従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 　数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。	(4)退職給付引当金 　同左
	(5)役員退職慰労引当金 　役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金 　同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 　同左

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
――――――	（各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等の計上区分の変更） 従来、各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、各営業部の企画・デザイン業務は、従来は販売促進の要素が強かったのが、提案型営業が推進されたことにより、受注に結びつくことが多くなり、販売費及び一般管理費と製造費用のどちらの性格も有する業務ですが、製造費用の要素が強まってきたこと、かつ、当期首より作業日報による個別案件ごとの作業時間を正確に把握する体制が整備されたことに伴い、原価管理体制の強化を図るとともに、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は208,814千円増加、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は232,770千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は23,955千円増加しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（損益計算書関係） 1. 営業外収益 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「作業屑売却収入」は15,999千円であります。 2. 特別利益 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入益」は2,577千円であります。

追加情報

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（役員賞与引当金） 当事業年度より、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（平成16年３月９日　企業会計基準委員会　実務対応報告第13号）に基づき、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は14,900千円多く、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ14,900千円少なく計上されております。	―
―	（役員賞与引当金） 前事業年度は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度より年俸制へ移行したため、役員賞与引当金の計上を取り止めております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

注記事項
（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※1. 担保に供している資産 建物　570,651千円 土地　2,137,391千円 計　2,708,042千円 上記に対応する債務 短期借入金　1,080,000千円 長期借入金　50,000千円 計　1,130,000千円	※1. 担保に供している資産 建物　537,465千円 土地　2,137,391千円 計　2,674,856千円 上記に対応する債務 短期借入金　1,080,000千円 一年内返済長期借入金　50,000千円 計　1,130,000千円
※2. 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、26,867千円（建物10,680千円、工具器具備品 811千円、土地15,375千円）であり、貸借対照表計上額から控除しております。	※2. 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、26,867千円（建物10,680千円、工具器具備品 811千円、土地15,375千円）であり、貸借対照表計上額から控除しております。
※3. 会社が発行する株式の総数　普通株式　60,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数　普通株式　17,825,050株	※3. ―――
※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式621千株であります。 5. 配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,249,456千円であります。	※4. ――― 5. ―――
※6. ―――	※6. 事業年度末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形　60,087千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　106,995千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　106,414千円
※2.	※2. 固定資産売却益の内訳 建物　787千円 機械及び装置　14,522千円 土地　783千円 計　16,094千円
※3. 固定資産売却損の内訳 建物　2,582千円 機械及び装置　1,985千円 車両運搬具　400千円 土地　8,939千円 計　13,908千円	※3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具　1,208千円
※4. 固定資産廃棄損の内訳 建物　16,300千円 構築物　210千円 機械及び装置　9,797千円 車両運搬具　132千円 工具器具備品　2,788千円 ソフトウェア　699千円 計　29,929千円	※4. 固定資産廃棄損の内訳 建物　47千円 構築物　1,590千円 機械及び装置　8,731千円 車両運搬具　146千円 工具器具備品　2,803千円 ソフトウェア　400千円 計　13,720千円
※5. 固定資産解体費用の内訳 旧東工場　29,800千円 旧社宅　7,000千円 計　36,800千円	※5. 固定資産解体費用の内訳 旧テニスコート　3,270千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日現在）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,825	－	－	17,825
合計	17,825	－	－	17,825
自己株式				
普通株式	621	0	－	621
合計	621	0	－	621

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月27日定時株主総会	普通株式	68,812	（注）　4.0	平成18年３月31日	平成18年６月27日
平成18年11月14日取締役会	普通株式	60,210	3.5	平成18年９月30日	平成18年12月８日

（注）１株当たり配当額４円は、創業70周年記念配当金１円を含んでおります。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月25日取締役会	普通株式	60,210	利益剰余金	3.5	平成19年３月31日	平成19年６月13日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,428,850千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△230,000千円 現金及び現金同等物　1,198,850千円	※1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,007,898千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△30,000千円 現金及び現金同等物　977,898千円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>（借主側）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（注）リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>318,679</td><td>206,841</td><td>111,837</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>9,961</td><td>3,221</td><td>6,739</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>19,365</td><td>9,465</td><td>9,900</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>348,006</td><td>219,528</td><td>128,477</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

<table>
<tr><td>１年内</td><td>37,741千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>90,735千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>128,477千円</td></tr>
</table>
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>47,884千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>47,884千円</td></tr>
</table>
4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>（借主側）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（注）同左

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>285,855</td><td>146,779</td><td>139,076</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>9,961</td><td>5,685</td><td>4,276</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>17,307</td><td>4,482</td><td>12,825</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>313,124</td><td>156,946</td><td>156,177</td></tr>
</table>
（注）同左

2. 未経過リース料期末残高相当額

<table>
<tr><td>１年内</td><td>41,926千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>114,251千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>156,177千円</td></tr>
</table>
（注）同左

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>41,324千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>41,324千円</td></tr>
</table>
4. 減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

Ⅰ　前事業年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成18年３月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,395,757	3,451,983	2,056,226
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	17,752	14,372	△ 3,380
	(2)債券 国債	99,900	99,090	△ 810
	小計	117,652	113,462	△ 4,190
合計		1,513,410	3,565,446	2,052,035

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
165,701	103,645	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成18年３月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	150,606

（注）当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について 549千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

４．その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成18年３月31日）

種類	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）
債券 国債	－	99,090
合計	－	99,090

Ⅱ　当事業年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成19年３月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,362,309	3,059,857	1,697,547
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	57,684	53,377	△ 4,306
	(2)債券			
	国債	299,820	298,650	△ 1,170
	小計	357,504	352,027	△ 5,476
合計		1,719,814	3,411,885	1,692,070

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 8,909千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30％以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
31,965	12,273	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成19年３月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	148,606

４．その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成19年３月31日）

種類	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）
債券		
国債	－	298,650
合計	－	298,650

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は 3,799,866千円（ただし、事業主負担相当額 2,450,690千円）であります。	当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は 4,087,716千円（ただし、事業主負担相当額 2,649,141千円）であります。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成18年３月31日）（千円）	当事業年度 （平成19年３月31日）（千円）
①退職給付債務	△ 2,114,100	△ 2,194,122
②年金資産	322,025	330,444
③未積立退職給付債務（①＋②）	△ 1,792,075	△ 1,863,677
④未認識数理計算上の差異	278,347	182,688
⑤退職給付引当金（③＋④）	△ 1,513,728	△ 1,680,988

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）（千円）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）（千円）
①勤務費用	286,779	288,921
②利息費用	39,994	42,282
③期待運用収益	△ 1,209	△ 1,932
④数理計算上差異の費用処理額	93,705	93,826
⑤退職給付費用（①＋②＋③＋④）	419,269	423,098
	（注）上記①勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額167,021千円を含めております。	（注）上記①勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額166,828千円を含めております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
①割引率	2.0%	2.0%
②期待運用収益率	0.4%	0.6%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	５年	５年

（ストック・オプション等関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日現在）
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1)ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 249名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 507,800株
付与日	平成15年７月１日
権利確定条件	付与日（平成15年７月１日）以降、権利確定日（平成17年６月30日）まで継続して当社もしくは当社子会社等の役員または従業員の地位であること。
対象勤務期間	平成15年７月１日から平成17年６月30日まで
権利行使期間	平成17年７月１日から平成20年６月30日まで なお、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。ただし、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りでない。

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成17年11月18日付をもって株式１株を２株に分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況
当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年11月18日付をもって株式１株を２株に分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。
①ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後（株）	
前事業年度末	496,600
権利確定	－
権利行使	－
失効	4,800
未行使残	491,800

②単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格（円）	448
行使時平均株価（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	－

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）		当事業年度 （平成19年３月31日）	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
土地減損損失否認	443,926千円	土地減損損失	443,926千円
投資有価証券評価損否認	19,628千円	投資有価証券評価損	23,172千円
会員権評価損否認	46,104千円	会員権評価損	45,158千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,476千円	貸倒引当金	25,006千円
未払社会保険料（賞与）否認	22,114千円	未払社会保険料（賞与）	21,001千円
未払事業税否認	23,066千円	未払事業税	13,521千円
賞与引当金否認	159,080千円	賞与引当金	153,909千円
退職給付引当金否認	602,009千円	退職給付引当金	668,529千円
役員退職慰労引当金否認	91,379千円	役員退職慰労引当金	101,394千円
その他	23,719千円	その他	19,395千円
繰延税金資産小計	1,472,505千円	繰延税金資産小計	1,515,016千円
評価性引当額	△ 481,926千円	評価性引当額	△ 484,595千円
繰延税金資産合計	990,579千円	繰延税金資産合計	1,030,421千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 802,579千円	その他有価証券評価差額金	△ 659,421千円
繰延税金負債合計	△ 802,579千円	繰延税金負債合計	△ 659,421千円
繰延税金資産の純額	188,000千円	繰延税金資産の純額	371,000千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
（調　整）		（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3%
住民税均等割等	1.1%	住民税均等割等	1.6%
同族会社の留保金	2.8%	その他	1.1%
評価性引当額の減少	△ 4.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%
その他	△ 0.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%		

【関連当事者との取引】

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
該当事項はありません。	同左

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	667.08円	１株当たり純資産額	667.82円
１株当たり当期純利益金額	29.54円	１株当たり当期純利益金額	20.84円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	29.36円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	20.78円
当社は、平成17年11月18日付をもって株式１株を２株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報は、以下の通りとなります。			
１株当たり純資産額	607.43円		
１株当たり当期純損失金額	47.24円		
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

（注）１．表示単位未満の端数は四捨五入しております。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	508,046	358,440
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	508,046	358,440
普通株式の期中平均株式数（株）	17,198,669	17,203,081
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	108,086	46,018
（うち新株予約権（株））	(108,086)	(46,018)

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	－	11,488,465
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	－	11,488,465
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	－	17,203,064

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	イビデン㈱	111,506	681,306
		㈱大垣共立銀行	942,571	482,596
		㈱文溪堂	181,070	160,247
		東京窯業㈱	335,000	103,180
		㈱トーカイ	68,773	95,595
		未来工業㈱	52,305	85,727
		トヨタ自動車㈱	11,008	83,110
		太平洋工業㈱	104,746	82,749
		アイホン㈱	35,472	82,117
		㈱旭クリエイト	35,000	81,410
		セイノーホールディングス㈱	69,700	77,576
		㈱バロー	48,768	67,104
		東海東京証券㈱	91,360	63,952
		大同メタル工業㈱	83,718	63,207
		日本電信電話㈱	101	62,923
		三菱マテリアル㈱	88,072	49,232
		㈱十六銀行	67,059	44,862
		三井住友海上火災保険㈱	28,612	42,317
		アイカ工業㈱	25,125	40,552
		㈱中京銀行	100,152	37,657
		㈱ノリタケカンパニーリミテド	58,380	34,327
		ソニー㈱	5,224	31,291
		㈱小森コーポレーション	11,320	31,073
		欧文印刷㈱	122,449	30,000
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	21	28,674
		㈱みずほフィナンシャルグループ	37	28,371
		大日本スクリーン製造㈱	31,000	27,621
		㈱山武	10,000	27,300
		シーキューブ㈱	59,215	26,646
		㈱ヒマラヤ	20,000	23,800
		オリンパス㈱	5,775	23,273
		㈱トーエネック	46,717	23,265
		東洋ゴム工業㈱	45,000	22,140
		ＵＦＪセントラルリース㈱	3,600	20,520
		㈱岐阜銀行	132,000	18,612
		リゾートトラスト㈱	5,160	17,028
		日本ガイシ㈱	6,713	16,312
		三菱ＵＦＪ証券㈱	11,460	15,425
		㈱損害保険ジャパン	10,000	14,690
		中部電力㈱	3,327	13,474
		東急不動産㈱	10,000	13,430
		㈱デイアンドジョイン	2,000	13,000
		富士フィルムホールディングス㈱	2,662	12,830
		その他（74銘柄）	337,179	261,306
		小計	3,419,363	3,261,841
計			3,419,363	3,261,841

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	利付国債（５年）第41回	100,000	99,620
		利付国債（５年）第35回	100,000	99,610
		利付国債（５年）第27回	100,000	99,420
		小計	300,000	298,650
計			300,000	298,650

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	4,690,457	485,803	3,294	5,172,965	2,579,140	136,808	2,593,824
構築物	229,960	36,393	6,172	260,181	178,539	12,166	81,642
機械及び装置	10,088,211	1,290,069	290,364	11,087,916	7,851,128	570,258	3,236,787
車両運搬具	228,269	26,948	21,957	233,260	188,198	15,102	45,061
工具器具備品	484,669	23,222	42,666	465,226	380,267	17,902	84,958
土地	3,846,332	－	660	3,845,672	－	－	3,845,672
建設仮勘定	－	612,457	540,134	72,323	－	－	72,323
有形固定資産計	19,567,901	2,474,895	905,249	21,137,547	11,177,275	752,239	9,960,271
無形固定資産							
借地権	950	－	－	950	－	－	950
ソフトウェア	97,264	9,776	8,845	98,194	55,792	17,526	42,402
電話加入権	5,933	－	－	5,933	－	－	5,933
施設利用権	2,759	－	730	2,029	1,317	101	712
無形固定資産計	106,907	9,776	9,576	107,107	57,109	17,628	49,998
長期前払費用	63,097 (61,997)	6,021 (6,021)	10,733 (10,733)	58,386 (57,286)	559	110	57,827 (57,286)
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	本社工場増築	475,593千円
機械及び装置	Ｂ縦半裁判輪転印刷機２台	720,000千円
	菊全判８色印刷機	296,226千円
	Ｂ２判８色印刷機	147,000千円

２．当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	四六半裁判４色印刷機	90,500千円
	菊半裁判４色印刷機	82,864千円
	製版設備	22,890千円

３．有形固定資産の当期償却額には、営業外費用の不動産賃貸費用17,316千円が含まれております。また、長期前払費用の（ ）内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
第４回無担保社債	平成16年12月27日	600,000	－	－	無担保社債	平成18年12月27日
合計	－	600,000	－	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,710,000	1,810,000	1.3	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	50,000	0.9	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	50,000	100,000	1.3	平成20年７月31日
その他の有利子負債	－	－	－	－
計	1,760,000	1,960,000	－	－

（注）１．平均利率は期末日現在の利率及び借入金残高より算定した加重平均利率であります。
２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年内における返済予定額は以下の通りであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	100,000	－	－	－

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	136,339	79,270	27,810	108,528	79,270
賞与引当金	400,000	387,000	400,000	－	387,000
役員賞与引当金	14,900	－	14,900	－	－
役員退職慰労引当金	229,770	25,183	－	－	254,953

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年３月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

①現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		7,503
預金	当座預金	894,436
	普通預金	75,959
	定期預金	30,000
	計	1,000,395
合計		1,007,898

②受取手形

相手先	金額（千円）
せんねん灸㈱	125,994
㈱ニシカワインフォメーションサービス	100,615
㈱新東通信	92,800
光印刷㈱	77,824
㈱タケヤマ	72,231
その他	734,482
合計	1,203,950

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年３月	60,087
４月	376,010
５月	316,999
６月	261,054
７月	145,209
８月	23,591
９月	20,997
合計	1,203,950

③売掛金

相手先	金額（千円）
ソニーイーエムシーエス㈱	255,652
㈱文溪堂	205,990
未来工業㈱	157,376
㈱クレオ	85,332
㈱新東通信	58,019
その他	1,893,760
合計	2,656,132

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円）(A)	当期発生高（千円）(B)	当期回収高（千円）(C)	次期繰越高（千円）(D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間（月） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{12}}$
2,941,672	15,572,899	15,858,440	2,656,132	85.7	2.2

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

④棚卸資産

製品

区分	金額（千円）
一般商業印刷物	77,450
出版印刷物	27,676
包装印刷物	22,514
合計	127,641

原材料

区分	金額（千円）
用紙	99,258
インキ	21,776
その他	3,749
合計	124,784

仕掛品

区分	金額（千円）
一般商業印刷物	173,695
出版印刷物	114,776
包装印刷物	27,464
合計	315,936

貯蔵品

区分	金額（千円）
補助材料	29,744
その他	198
合計	29,942

⑤支払手形

相手先	金額（千円）
東京紙パルプ交易㈱	72,581
㈱セイノー商事	47,182
日本紙パルプ商事㈱	43,880
華陽紙業㈱	38,027
㈱東京商会	36,209
その他	155,810
合計	393,691

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年４月	137,867
５月	130,001
６月	125,822
合計	393,691

⑥買掛金

相手先	金額（千円）
新生紙パルプ商事㈱	329,576
日本紙パルプ商事㈱	180,578
日本紙通商㈱	164,088
国際紙パルプ商事㈱	126,901
東京インキ㈱	83,756
その他	741,453
合計	1,626,354

⑦設備関係支払手形

相手先	金額（千円）
三菱重工印刷紙工機械販売㈱	388,500
ハイデルベルグ・ジャパン㈱	131,512
共立コンピューターサービス㈱	9,015
㈱尾さこ製作所	4,882
デュプロ販売㈱	1,942
その他	4,766
合計	540,619

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年４月	529,432
５月	1,551
６月	9,635
合計	540,619

⑧退職給付引当金

項目	金額（千円）
退職給付債務	2,194,122
年金資産	△ 330,444
未認識数理計算上の差異	△ 182,688
合計	1,680,988

(3) 【その他】

①決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

②訴訟

特記すべき事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号　中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号　中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付及び汚損毀損による再発行　１枚につき200円 上記の場合を除き無料
株券喪失登録に伴う手数料	１．喪失登録　　１件につき8,600円 ２．喪失登録株券　１枚につき　500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号　中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号　中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.sunmesse.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 （第61期）	自 至	平成17年４月１日 平成18年３月31日	平成18年６月27日 東海財務局長に提出
(2)	半期報告書	（第62期中）	自 至	平成18年４月１日 平成18年９月30日	平成18年12月22日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月27日

サンメッセ株式会社
取　締　役　会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西松　真人　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石倉　平五　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月27日

サンメッセ株式会社
　　取　締　役　会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士　西松　真人　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士　石倉　平五　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等については、従来販売費及び一般管理費として処理していたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。